

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417

ミライトレポート
第4期のご報告

2013年4月1日～2014年3月31日



MIRAIT

2014 BUSINESS REPORT

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、2010年の経営統合時に策定したグループ中期経営計画の最終年度であり、計画の達成と経営統合の初心である「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けて歩を進めた年度でありました。

以下に当期の事業状況をご報告し、今後の展開についてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊



Contents

株主の皆様へ	…1P	連結財務ハイライト	…10P
メッセージ	…2P	連結財務諸表データ	…11P
2014年3月期 事業区分別概況	…6P	会社の情報	…13P
特集 ～新中期経営計画～	…7P	株式の情報	…14P
トピックス	…9P		

新たな中期経営計画により 成長事業の積極的な拡大を図り、 「総合エンジニアリング&サービス会社」として 明日の社会に向けて貢献してまいります。

Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

国内の経済は、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや、円安等による貿易収支の大幅赤字などがあったものの、政府・日銀による成長戦略や金融政策等により雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にあるなど緩やかながら景気回復の動きがみられました。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。加えて、ICT・総合設備分野においては社会インフラの再

構築、社会イノベーションの進展などへの期待が高まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。

Q 当期の取り組み・業績はいかがでしたか。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては、光工事の減少はありましたが、設備運營業務・電柱更改工事を拡大するとともに、昨年10月にはアクセス系子会社の合併・再編成を実施いたしました。さらに成長分野への継続的な人員シフトを実施するなど、事業運営体制の改革に取り組みました。モバイル事業においては、小規模大量工事への対応を強化し、LTE工事や新周波数工事を拡大しました。ICT・総合設備事業においては、太陽光



発電設備の構築やEV充電器の設置、Wi-Fiアクセスポイントの構築、大型ネットワーク工事などを実施し、全国規模で事業を拡大しました。さらに(株)プラクティカル・ソリューションズ、(株)福岡システムテクノ、タイムテック(株)の子会社化等によるソフトウェア事業の拡大、大興電子通信(株)、テックファーム(株)との業務提携によるソリューションビジネスの強化を図りました。

一方、人事給与制度・年金制度の統一、統一基幹システム(MINCS)の子会社展開による業務標準化、間接費

削減などグループ全体の経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は**2,820億2千6百万円**(前期比1.4%増)、売上高は**2,777億2千万円**(前期比2.5%増)と増収となりました。損益面につきましては、ICT・総合設備事業における売上高の拡大や間接費削減等により、営業利益は**114億5千4百万円**(前期比5.6%増)、経常利益は**122億6千7百万円**(前期比4.3%増)と増益と

なりました。当期純利益につきましては、事業再編成に伴う特別損失の影響が僅少となったことから**71億8千6百万円**(前期比71.1%増)と大幅な増益となりました。当期は2010年10月の当社設立時に策定した中期経営計画(2014年3月期目標 売上高2,800億円、営業利益120億円)の最終年度でありましたが、目標は概ね達成できたものと考えております。

拡大しており、さらには太陽光、EMSなど環境・エネルギー分野の需要も拡大しております。

これらの成長分野を積極的に拡大し事業ポートフォリオの構造転換を加速するため、**当社グループは2014年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。(詳しくは7Pをご参照ください。)** 今後はこの計画に基づき、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

今後の事業環境については、政府による各種経済対策などにより景気回復が期待されることに加え、東日本大震災復興の本格化、環境・エネルギー問題、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などに伴う社会インフラの再構築の動きが拡大することが予想されます。

情報通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末のさらなる普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大するものと予想されます。特に移動体通信においては、急増する通信量対策としてLTE投資の継続、Wi-Fiアクセスポイントの一層の拡大や、新たな周波数帯でのサービス開始に向けた取り組みが進展することが期待されます。また、ICT分野においては、クラウド、オフィスソリューション、ストックビジネスなどに対する需要が

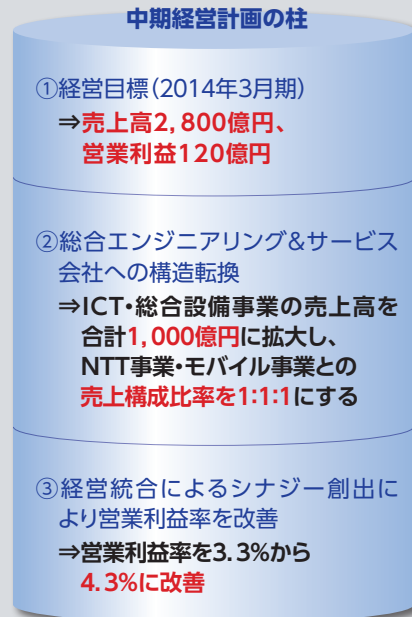
次期の連結業績予想につきましては、受注高は**2,900億円**(前期比2.8%増)、売上高**2,850億円**(前期比2.6%増)、営業利益**130億円**(前期比13.5%増)、経常利益**136億円**(前期比10.9%増)、当期純利益は**83億円**(前期比15.5%増)と増収増益を見込んでおります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

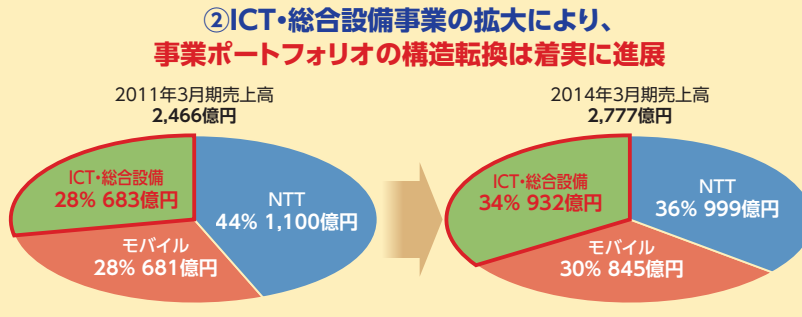
今回の期末配当については、前期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。これにより**年間配当額は、中間配当の同10円と合わせて、同20円**となりました。また、当期は株主還元の充実と機動的な資本政策遂行のため、ミライトグループ設立後初となる**10億円の自己株式取得を実施**いたしました。当社グループでは安定的・継続的な利益還元を継続し

● 中期経営計画(当社設立時～2014年3月期)のまとめ

成果



① 売上高**2,777億円**(達成率99%)、営業利益**114億円**(達成率95%)
⇒ 目標を概ね達成



③ 経営基盤の強化により、営業利益率は**4.1%まで改善**

- ▶ 大明・東電通の合併、アクセス系子会社の再編
- ▶ 業務集約センタ(エムズ・プレインセンタ)設立
- ▶ 基幹システム統一(会計・人事等) ▶ 間接費削減プロジェクト

(注)2011年3月期の数値は、統合3社の単純合計値。



つつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は転換期にありますが、ミライトグループはその名の由来である「MIRAI(未来)+IT」が示すとおり、これまで培ってきた情報通信、総合設備分野における**確かな技術**を**礎に、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、明日の社会に向けて貢献してまいります。**

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共榮する企業であり続けます。**



コーポレートマークに込めた3つの思い

1. **事業ドメインの「幅」を広げる**
→上流から下流工程の拡大
(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. **事業ドメインの「高さ」を極める**
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. **新しい事業ドメインへの展開を図る**
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与

NTT通信設備事業

売上高 **999億円**

前期比 **△92億円(8.4%)減**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開



光ケーブル接続作業

事業運営体制の改革を推進

設備運営業務や電柱改修工事の拡大に取り組みましたが、光関連工事の減少等もあり売上高は999億円(前期実績1,091億円)となりました。

一方で、業務効率化による継続的な人員シフトの実施やアクセス系子会社の再編など事業運営体制の改革による生産性の向上を推進しております。

ICT事業

売上高 **402億円**

前期比 **+56億円(16.2%)増**

- 一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開



データセンター保守

ソフトウェア、ソリューションビジネスを拡大

大学など教育関連施設への大型ネットワーク工事や企業におけるソリューションビジネス、ストックビジネスの拡大に加え、M&Aによるソフトウェア事業の拡大もあり売上高は402億円(前期実績346億円)となりました。

また、大興電子通信(株)やテックファーム(株)との業務提携により、更なる事業領域の拡大にも積極的に取り組んでおります。

モバイル通信設備事業

売上高 **845億円**

前期比 **+31億円(3.9%)増**

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用を手掛け、全国で事業を展開



LTE工事

LTEや新周波数工事を拡大

スマートフォンやタブレット端末の普及により通信サービスが多様化するなか、LTE工事や新周波数工事の拡大に積極的に取り組み、売上高は845億円(前期実績813億円)となりました。

一方で、小規模大量工事への対応を強化し、生産性の向上を推進しております。

総合設備事業

売上高 **529億円**

前期比 **+71億円(15.6%)増**

- 電気・空調設備、環境・新エネルギー、社会インフラの構築など総合的なソリューションを提供



EV充電器設置

太陽光、EV充電など全国規模で事業拡大

社会インフラの再構築、社会イノベーションの進展への期待が高まるなか、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、Wi-Fiアクセスポイントの構築など全国規模での事業拡大に積極的に取り組み、売上高は529億円(前期実績458億円)となりました。



新たなステージ/新たな成長へ向けて

当社は、2014年度をスタートとする3年間の新中期経営計画を策定いたしました。

現在日本では官民による成長戦略の推進と、ICT技術の活用・進展が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を創出しております。また東日本大震災復興、老朽インフラ対策、環境エネルギー問題、そして東京オリンピック・パラリンピック開催決定等を契機に、通信ネットワークの強化を含む社会インフラの再構築が求められるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

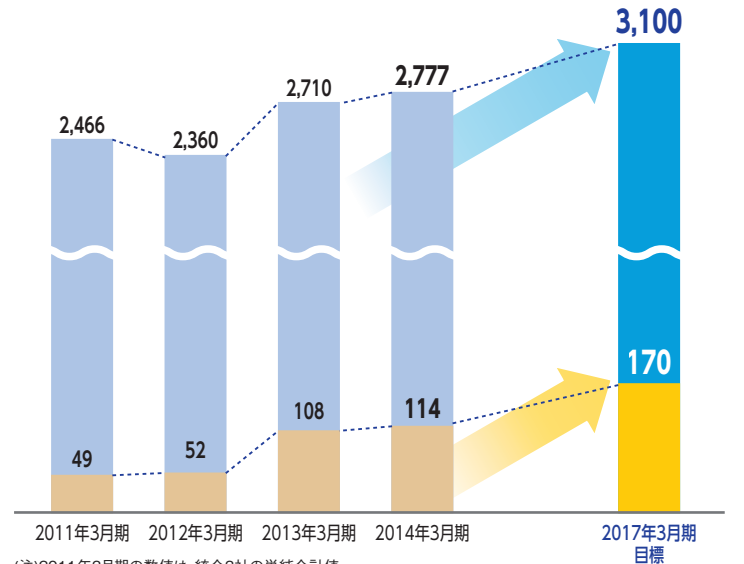
当社グループは、このような外部環境の変化を積極的に捉え、今後の成長の柱となる事業の拡大と既存事業の継続的かつ効率的な推進により「総合エンジニアリング&サービス会社」として、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

■ 数値目標 (2017年3月期)

売上高	3,100億円
営業利益	170億円
営業利益率	5.5%
ROE	8.0%以上

(注)ROE(自己資本利益率)は今回の中計で新たに採用した経営指標

▶ 売上高・営業利益の推移



(注)2011年3月期の数値は、統合3社の単純合計値。

■ 新たな中期経営計画の位置づけ

- 外部環境の変化を積極的に捉え、ミライトグループの事業構造の改革を加速するための計画
- オリンピックイヤー (2020年度) に向けた**長期的な事業改革におけるマイルストーン**と位置付け、3ヶ年の計画を策定

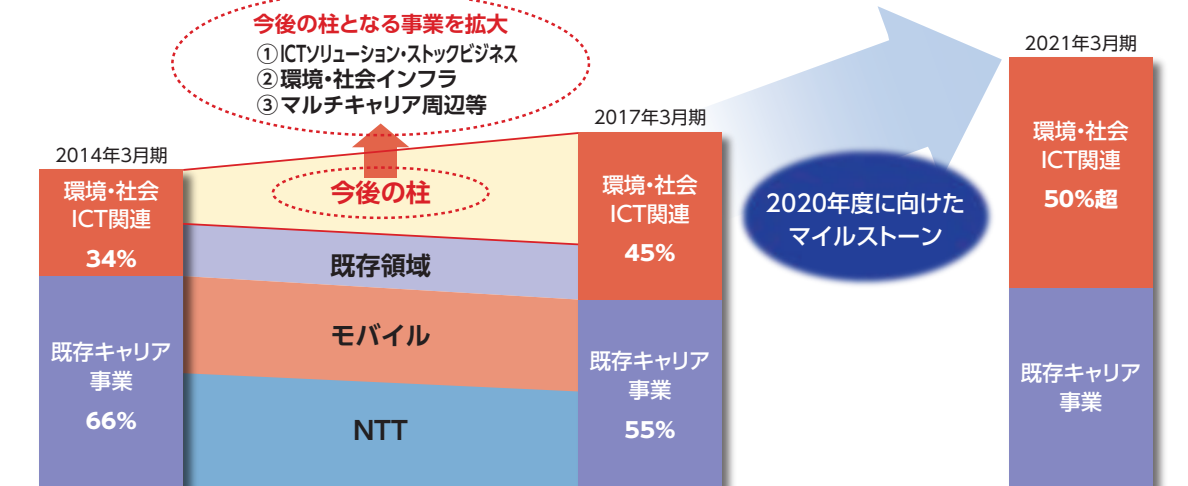
■ 基本方針

- 今後の柱となる事業の積極的な拡大と、既存事業の継続的かつ効率的な推進により、「総合エンジニアリング&サービス会社」として**企業価値の向上と持続的な成長を目指す**

■ 主要施策

- 今後の柱となる事業に**人材リソースを集中投入し、売上高と利益の拡大を実現**
- 既存事業の徹底した効率化と、技術力を活用した**事業領域の拡大を推進**
- 戦略的な**人員シフトと人材の確保・育成**に注力し、人材基盤を強化
- **事業力強化のための事業基盤の整備**
 - ▶ グループフォーメーションの強化
 - ▶ 今後の柱となる事業の成長に向けた**全国施工・保守体制の確立**
 - ▶ **ワークプラットフォームの改善**

新中期経営計画における事業構造変革イメージ



新規事業領域の拡大 ～新エネルギー・環境ビジネスの取り組み～

●ミライト栃木小野寺太陽光発電所が完成

ミライトグループでは、太陽光発電事業における導入の提案から構築・保守までをトータルでサポートするなど事業拡大に取り組んでまいりましたが、このたび(株)ミライトにおいて栃木県栃木市岩舟町小野寺にある17,559㎡の土地にミライトグループ初となる「ミライト栃木小野寺太陽光発電所」を建設、2014年3月20日に稼働を開始いたしました。

本発電所の発電設備容量は1.2MW、推定年間発電量1,270MWhであり、発電期間は2034年までの20年間で予定しております。

ミライトグループは、今後も環境への負荷を減らし、地球環境に配慮した再生可能エネルギーの創出等にご貢献してまいります。

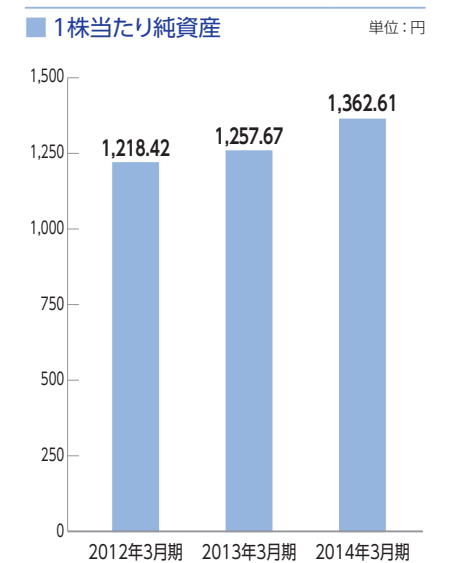
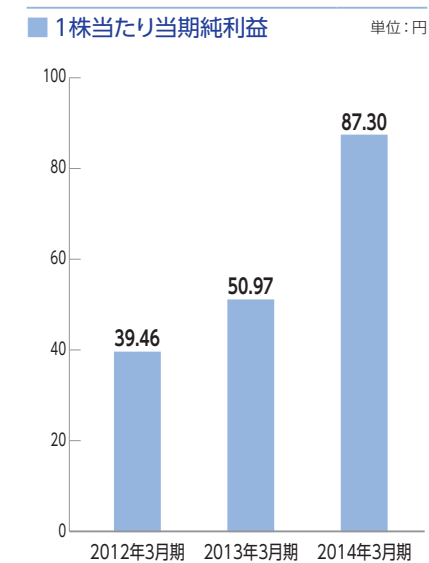
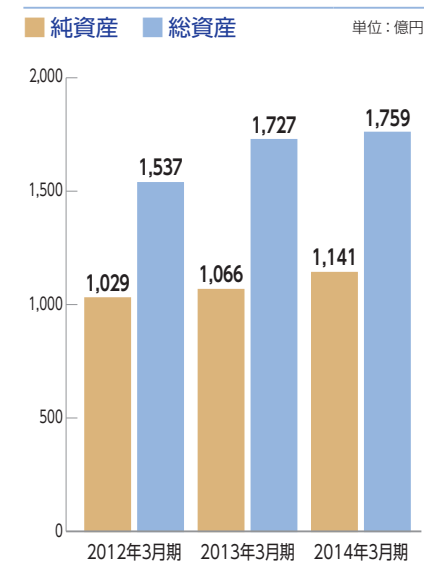
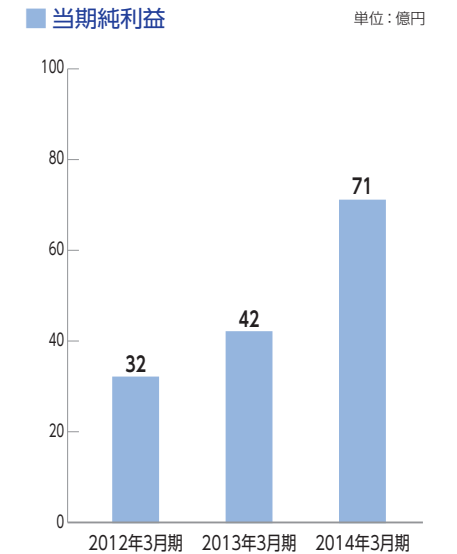
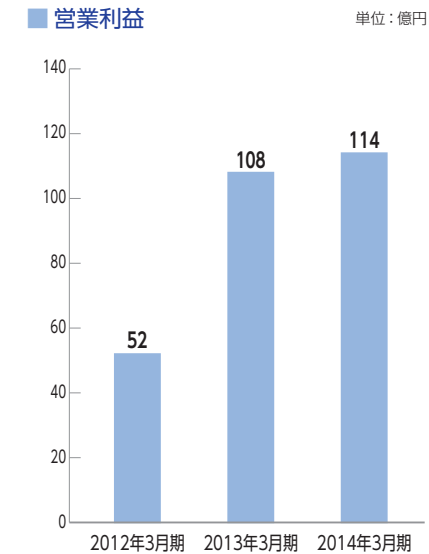
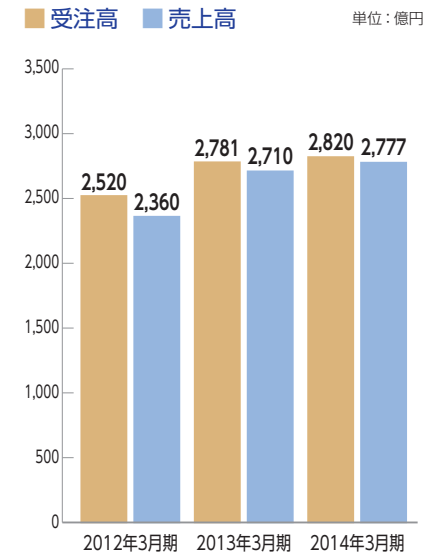
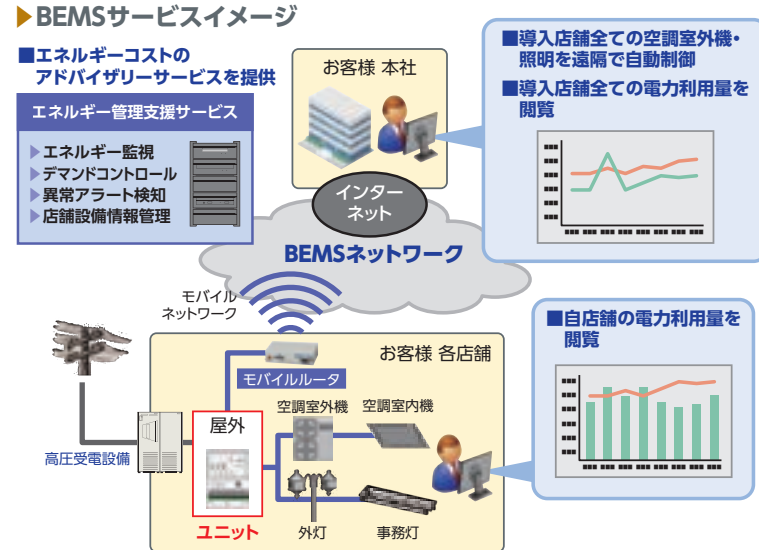


●BEMSサービスを物販店へ導入

ミライトグループでは、エネルギーのスマートな消費を実現するBEMSサービスの提供により、お客様の省エネ促進のお手伝いをしてまいります。

当期は、(株)ミライト・テクノロジーズにおいて400店舗以上の物販店への導入を行いました。今後もBEMSビジネスを通じて、環境負荷の低減にご貢献してまいります。

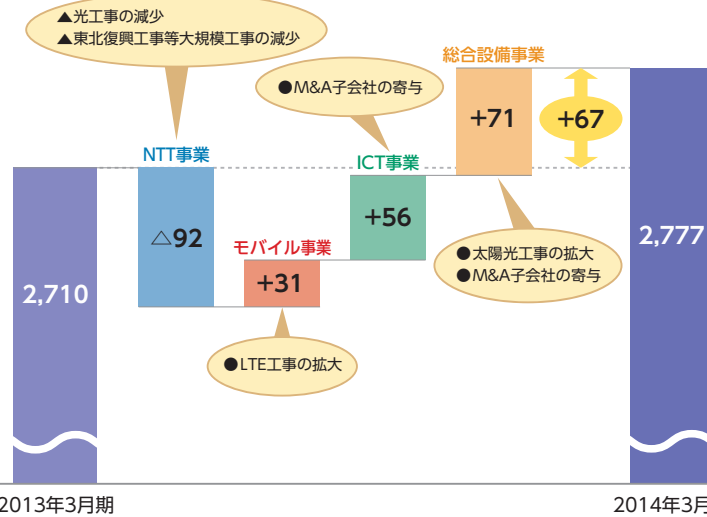
●BEMSとは、Building Energy Management Systemの略で、建物内で使用する電力使用量等を計測蓄積し、導入拠点や遠隔での「見える化」を図り、空調・照明設備等の機器の制御やデマンドピークを抑制する機能等を有するエネルギー管理システムです。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



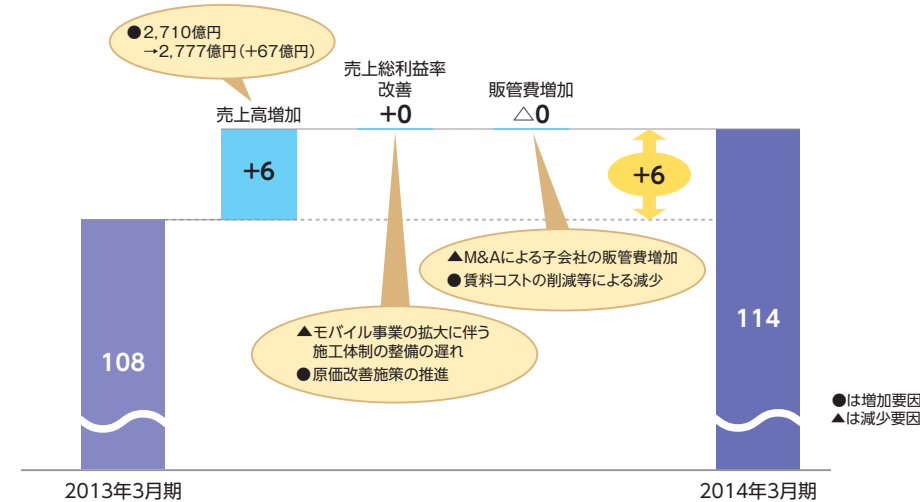
Point 連結業績につきまして

売上高は、NTT事業における光関連工事の減少があったものの、LTEや新周波数工事の増加によるモバイル事業の拡大や、太陽光発電設備の構築、EV充電器の設置、Wi-Fiアクセスポイントの構築、さらには新たに子会社化した企業の業績寄与等によりICT・総合設備事業が拡大したことから、2,777億円(前期比67億円増)となりました。

営業利益については、売上高の拡大や原価改善施策の推進により114億円(前期比6億円増)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

2013年3月末 ミライト連結 B/S		2014年3月末 ミライト連結 B/S	
資産 1,727億円 (内訳) 流動資産 1,265億円 固定資産 462億円	負債 661億円 (内有利子負債 10億円) (内工事未払金 381億円)	資産 1,759億円 (内訳) 流動資産 1,260億円 固定資産 499億円	負債 618億円 (内有利子負債 5億円) (内工事未払金 339億円)
純資産 1,066億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 714億円 自己株式 △16億円 少数株主持分 29億円		純資産 1,141億円 (内訳) 資本金 70億円 資本剰余金 259億円 利益剰余金 767億円 自己株式 △26億円 少数株主持分 33億円	

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、退職給付に係る資産の増加等により1,759億円となりました。

負債は、工事未払金などの仕入債務が減少したことから618億円となりました。

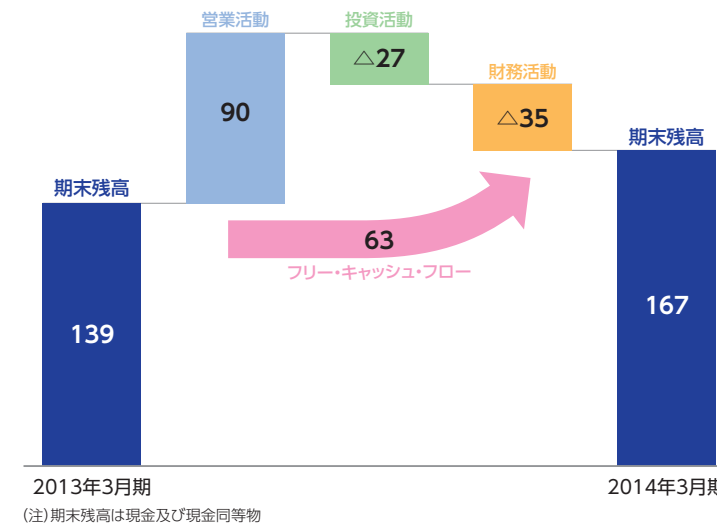
純資産は、利益剰余金の増加等により1,141億円となりました。この結果、自己資本比率は63.0%となり、1株当たり純資産は1,362円61銭となりました。

自己資本
1,108億円
自己資本比率
63.0%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少や法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により90億円の増加となりました。

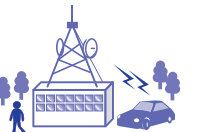
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による資金の減少等により27億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払等により35億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行う子会社及び グループ会社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	34社

主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,275名(2014年3月31日現在)

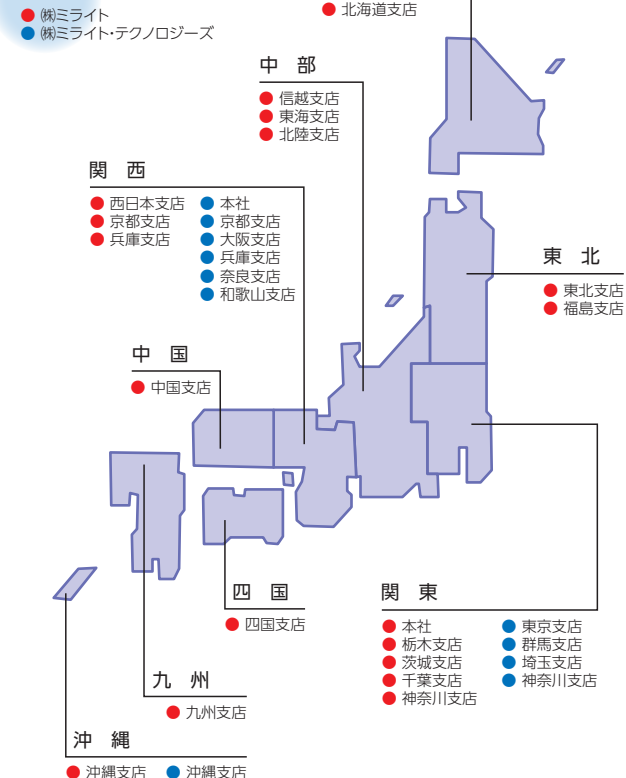
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	3,018名(2014年3月31日現在)

役員 (2014年6月26日現在)

取締役会長	八木橋 五郎	取締役	小暮 啓史
代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	木村 正治
代表取締役副社長	高江洲 文雄	取締役(社外)	海老沼 英次
代表取締役副社長	高島 宏一	常勤監査役	田中 信義
取締役	吉村 辰久	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	得井 慶昌	監査役	児玉 結介
取締役	桐山 学	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役	十河 政史		

主な拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,045,480株
株主数(自己株式除く)	18,932名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,406	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,254	3.23
住友電設株式会社	24,886	3.06
ピーイーエチフォーファイデリティロープライズストック ファンド(プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	19,501	2.40
ミライト・ホールディングス従業員持株会	14,269	1.75
ゴールドマンサックスインターナショナル	12,447	1.53
株式会社みずほ銀行	12,299	1.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	11,200	1.38
ザチースマンハッタンバンクエスイロンドニスエルコムバアカウト	9,812	1.21

※1.持株比率は当社所有の自己株式(4,045,480株)を控除して計算しております。
※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

● 株主還元について

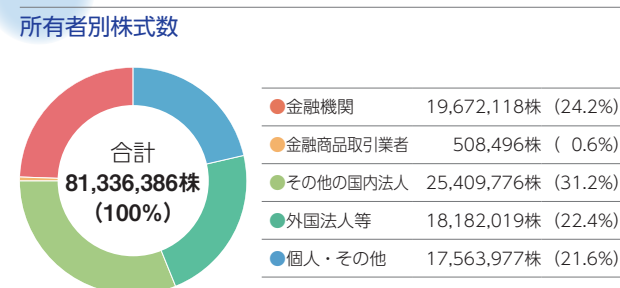
利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。次期の配当金につきましては1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

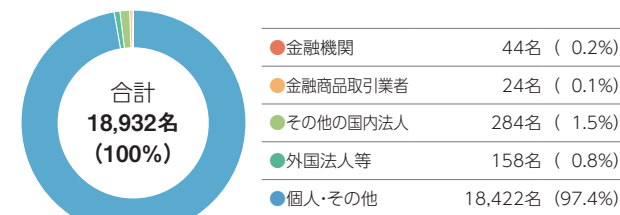
株主優待について

3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈いたします。

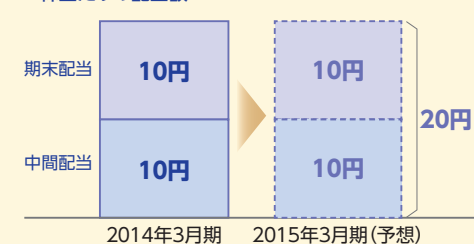
所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数



1株当たりの配当額



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス

検索



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>

